



三菱地所レジデンス×杏林大学

三菱地所レジデンスとの産学連携調印式を行いました

2月29日(土)、三菱地所レジデンスとの産学連携協定を締結しました。杏林大学では文部科学省「地(知)の拠点整備事業」の一環として、「生きがい創出」、「健康寿命延伸」、「災害に備えるまちづくり」を3本柱とした杏林CCRC研究所を設置し、地域課題解決のための様々な取り組みを推進しています。今回の協定は、その柱のうちの1つである防災対策をより強化し、大学と三菱地所レジデンスとが持つお互いの資源を有効に活用していくために締結されたものです。

三菱地所レジデンスは、防災ツール「そなえるカルタ」と「そなえるドリル」を作成し、2018年にグッドデザイン賞を受賞しました。この2つのツールを日本在住の外国人に向けて広めていくための取り組みとして、本学総合政策学部のグローバル・キャリア・プログラム(GCP)を履修する学生が英訳作業に取り組んでいます。このプロジェクトを主導する総合政策学部の三浦秀之准教授は、「『そなえるドリル』の英訳とそれを通じた日本に住む外国人の方々への働きかけというゴールは、総合政策学部が標榜する『社会問題を俯瞰する力』と『国際性』を組み合わせることに資すると考えます。杏林大学は防災を主軸としたまちづくりに対して、様々なアプローチを可能とする人的資源・教育資源を有しています。『そなえるカルタ』と『そなえるドリル』を単に英訳するだけでなく、活用を含めた内容の検討にも協力し、災害に強いコミュニティ作りのために協働していきたいと考えています。」と話しています。



複並執行役員(三菱地所レジデンス)と大瀧学長



「そなえるドリル」を手に記念撮影



3月9日より、「そなえるドリル」の英語版が公開！日本語版とともに、三菱地所レジデンスのHPから無料でダウンロードできます♪

三菱地所レジデンス URL: <https://www.mecsumai.com/bousai/drillkaruta/index.html>

注目!

地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)

「ふるさとといわて創造人材」に本学から2名が認定されました!

「ふるさとといわて創造人材教育プログラム」とは?

◆いわての持続可能な発展と復興のために地域の課題解決に向けて主体的に行動・発信できる人材の育成を目指すプログラム。

◆プロジェクトに参加する高等教育機関(岩手大学、岩手県立大学等)が提供する「ふるさとといわて地域科目」の中から所定の単位を修得し、審査に合格することによって「ふるさとといわて創造人材認定証」が授与されます!

杏林大学が2015年度から取り組んでいる「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」では、事業責任大学である岩手大学が進める「ふるさとといわて創造プロジェクト」事業に協力し、様々な活動を行っています。その活動の1つとして2019年4月から始まった『ふるさとといわて創造人材教育プログラム』において、所定の科目に取り組んだ外国語学部観光交流文化学科4年生の高橋遥さんと中村玲来さんの2名に認定証が授与されました。

このプログラムは、前述のとおり岩手の発展と復興に貢献できる人材の育成を主たる目的としたものですが、科目の履修や県内大学の学生とともに取り組んだプロジェクトを通して、自大学の学びだけでは得ることができないコミュニケーション能力、企画力、課題解決力、行動力等を養成することができると考えています。高橋さんと中村さんはこの春本学を巣立ちますが、このプログラムで経験した実践的な学びを活かし、地方創生を意識できる社会のリーダーとして活躍してくれることを期待します。



観光交流文化学科4年 中村玲来さん



観光交流文化学科4年 高橋遥さん

おめでとうございます!
ありがとうございます!

2019年度 杏林CCRC指定研究活動報告

本学では、杏林CCRC研究所を拠点とし、少子高齢化・都市集中社会を背景とした地域の課題に対して、様々な取り組みを進めています。学生の問題解決力を育成するとともに、高齢化社会の新しい姿を模索するため、杏林CCRC指定研究活動として、今年度は次の3つのテーマの研究を行いました。

①健康寿命延伸「がん患者と地域社会のための加齢等に関する研究」

責任者:長島文夫(医学部 教授) 分担者:古瀬純司(医学部 教授)、水谷友紀(医学部 講師)、北村浩(医学部付属病院 専修医)、佐々木エリ(医学部 実験助手)、前野聡子(医学部 実験助手) ※責任者・分担者については敬称略

本研究では、健康寿命延伸を目標とし、がん患者と地域社会のための加齢等に関するプロジェクトを推進してきました。老年腫瘍学を専門に行う日本で唯一の研究室を母体とし、一般市民向けに「高齢者のがん治療」と題した公開講演会の実施や、産学連携による高齢者の見守りサービスの開発と実証実験等、様々な取り組みを行っています。



長島文夫先生

医学部内科学腫瘍科 教授・杏林CCRC研究所長 長島文夫先生からのコメント

お年寄りも使えて、日常を見守り、いざというときには緊急通報する仕組み(スマートウォッチとスマートホンを活用するアプリケーションソフト等)を岩手県のIT企業と協力して開発しました。がん患者さんや生活支援が必要な患者さんに協力いただき、実証実験を進めています。超高齢社会で重要な「支援が必要なかたをみんなで見守り、支える」研究です。



②災害に備えるまちづくり「災害に備えるまちづくり」東日本大震災からの教訓と首都直下型地震への備え:米国ポートランドとの協業」

責任者:三浦秀之(総合政策学部 准教授) 分担者:佐々木秀之(宮城大学 准教授)、西芝雅美(ポートランド州立大学 教授)、伊藤宏之(ポートランド州立大学 教授)

東日本大震災において「自助」「共助」「公助」がいかにして機能したのかを掘り下げるとともに、これから震災が起こる可能性が高い地域では、これらを機能させるためにどのような対応がなされているかを考察し、災害に備えるまちづくりの知見をためるだけでなく、実践的な試みへとつなげてきました。

総合政策学部准教授・CCRC研究所兼任研究員 三浦秀之先生からのコメント



三浦秀之先生

本研究は、杏林大学と連携協定を締結している米国ポートランド州立大学パブリック・サービス研究センターと共同で実施している。2015年に発表された米国政府の報告書に、近い将来、オレゴン州で大震災が予測されることが記載された。これに対応する形で、2017年度より、災害に備えるまちづくりを共に学ぶことを目的とし、フィールドワークを共同で行っている。今年度は、宮城県と石巻市役所の協力のもと東日本大震災の被災地、また首都直下型地震に備えるまちづくりについて三菱地所レジデンス株式会社の協力のもと東京・丸の内と千葉県・津田沼にて実施した。多くの方々のご協力を得て実現した本企画、取り組みを通じて、国境を越えた「災害に備えるまちづくり」を考える国際協力の可能性を強く感じた。

③岩手県における地方創生「東日本大震災被災地域での復興期活動における内部人材と外部人材との連携ネットワーク構築プロセスに関する比較研究」

責任者:古本泰之(地域交流推進室 室長) 分担者:井上晶子(地域交流推進室 特任講師)、依田千春(地域交流課 課長)、小野寺純治(岩手大学 特任教授)

東日本大震災以降、岩手県釜石市と福島県相馬市では、加速する過疎高齢化や地域内主幹産業の停滞などの課題を抱える一方で、復興の過程において、交流人口＝観光への注目が高まっています。この共通点を持つ2か所の地域を事例とし、外部人材と内部人材の連携に焦点を当て、学生教育と運動したフィールドスタディ等を通じ、災害からの復興活動における研究を深めてきました。



井上晶子先生

地域交流推進室 特任講師 井上晶子先生からのコメント

各被災地において、地域活性化の一手段として、交流人口増加をめざす「観光のまちづくり」が進められている。本研究は、危機の共有から、ピンチをチャンスと変えようとする過程に生まれた重要な地域資源「人とそのつながり」に焦点をあてる。「内なる力」と「外の力」が交錯し生み出される地域の「レジリエンス」。そこには、地域の文脈がはっきりと見える。



本学ホームページ内の杏林CCRC研究所ページもぜひご覧ください

